

施策 2 5 1 : 南部地域の活性化

1 南部地域における転出超過数

県民指標：南部地域における転出超過数

令和元年度 目標値 1,200 人 実績値 2,252 人

目標達成状況 0.53

【取組状況と課題】

南部地域の働く場の確保や定住の促進に向けて、市町がさまざまな形で連携した取組を南部地域活性化基金等により支援するとともに、地域おこし協力隊等の人材育成・ネットワーク化や関係人口の創出等に取り組みました。その結果、活動指標である「県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数」については、目標を達成（目標 90 人、実績 124 人）することができました。

また、基金による支援終了後も市町の連携した取組が継続されるとともに、NPOなどのさまざまな主体による活性化に向けた主体的な取組が始まるなど、着実に成果があらわれています。

しかし、特に 15 歳～34 歳の転出超過数が拡大するなど、県民指標である「南部地域における転出超過数」は、改善することができませんでした。

若者の定着には、若者に魅力的な働く場が必要であり、民間企業の進出等による雇用創出を図るため、市町と民間事業者等が連携して、働く場の確保に取り組む必要があります。

また、生まれ育った地域に住み続けたいという思いがあるものの、日々の生活における不便さや地域の課題から地域を離れる住民がいます。市町や様々な主体が行う生活サービスの維持、確保のための取組の支援が必要です。

【今後の取組】

これまでの基金の成果と課題を検証したうえで、市町や有識者の意見を踏まえて、民間企業等と連携した若者の働く場の確保を図る取組や、地域の生活サービスを維持・確保する取組を新たに支援対象とするなど、基金の見直しを行いました。

今後は、見直しを行った基金等をさらに活用し、若者の働く場の確保を図る取組や生まれ育った地域に住み続けたいとの思いがかなう地域づくりを支援することで、持続可能な地域社会の実現に向け、取り組んでいきます。

【いただきたい意見の要旨】

南部地域の若者の地域への定着率向上をめざして基金等を活用して取り組む事業について、より効果的なものとするためのご提案等をいただきたい。

南部地域の活性化



県民の
皆さんと
めざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

現状と課題

- 南部地域は、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる地域が増えています。財政基盤が脆弱な市町も多いこともあり、連携による効果的・効率的な取組が求められています。
- これまで、南部地域活性化基金を活用し、定住の促進や働く場の確保に向けた複数市町による取組を支援することで、市町連携の促進や一体感の醸成に取り組んできました。さらに、市町や大学と連携して集落機能の維持に向けてモデル的に取り組むことで、住民自身による主体的な取組へつながっている地域も出てきています。
- 南部地域は進学等のタイミングで若者が地域を離れる割合が他の地域に比べて高い傾向が見られますので、一旦は地域を離れたとしても将来的に戻って来るための働きかけが必要です。一方で全国的な地方創生への動きもあり、地方回帰に向けた機運は高まりを見せています。これらを的確にとらえ、定住の促進につなげていく必要があります。
- 平成 28(2016)年の伊勢志摩サミット開催のチャンスを一過性にせず、引き続き地域の活性化につなげていくことが求められています。

新しい豊かさ・協創の視点

人びとが南部地域の魅力や価値に気づき、主体的に活性化に取り組むことで定住を促進していく必要があります。そのため、南部地域が持つ「らしさ」や「ならでは」の魅力を生かし、磨き上げ、発信するとともに、人と人、人と地域などの「つながり」を創出することで、地域住民、団体などさまざまな主体が相互に作用し、新たな活動が生まれてくるような環境づくりを進めます。

取組方向

- 地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組を南部地域活性化基金の活用等により積極的に支援するとともに、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の連携を促進し、定住の促進や働く場の確保に向けて、効果的・効率的に取り組めます。
- 定住の促進に向けては、生まれ育った人びとが地域に住み続けるための取組、進学等のタイミングで地域を離れた若者が将来的に戻って来るための取組および南部地域の魅力を生かした移住促進の取組が必要です。これら「住み続けたい」「戻りたい(Uターン)」「暮らしたい(移住)」の3つのアプローチに沿った取組を進めます。
- 地域での新たな事業活動につなげるため、市町とともに集落活性化に向けた住民の取組を支援するとともに、地域おこし協力隊をはじめとした地域づくりに関わる人びとのネットワーク化を促進します。
- 平成 28(2016)年の伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信などに取り組めます。

平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。



大学と連携した集落活性化の取組



県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
南部地域における転出超過数	2,069人	1,200人	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数

主な取組内容 (基本事業)	県の活動指標		
	目標項目	現状値	目標値
25101 住み続けたくなる取組 (主担当：地域連携部南部地域活性化局南部地域活性化推進課) 集落の自立活性化に向けた取組や地域おこし協力隊の活動を支援するとともに、つながり学び合う場づくりを行うなど人材育成に取り組むことで地域づくりに関わる人びとのネットワーク化を促進します。また、働く場の確保や交流促進など市町が連携した取組を支援します。	南部地域の人びとによる創業件数(累計)	4件	15件
	【目標項目の説明】 集落の活性化に向けた支援や人材育成の取組を通じて実現した、南部地域の人びとが主体的に行う、地域の自立や雇用の創出につながる創業の件数		
25102 戻りたくなる取組 (主担当：地域連携部南部地域活性化局南部地域活性化推進課) 地域への理解を深めるなど若者と地域の結びつきを強める市町等の取組を支援します。また、南部地域ならではのライフスタイルや働き方を伝えることで若者が地域で働く選択の幅を広げます。	南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合	—	80.0%
	【目標項目の説明】 南部地域において将来的に地域に住み続けたい、または戻りたいと考えている高校生の割合		
25103 暮らしたくなる取組 (主担当：地域連携部南部地域活性化局南部地域活性化推進課) 南部地域の魅力を生かした情報発信や市町が実施する空き家バンク、田舎暮らし体験事業など受入体制の充実に向けた取組を支援します。	県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数	—	60人
	【目標項目の説明】 「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した県外から南部地域への移住者数		

<対象地域の考え方>

県南部に位置し、地理的・経済的に条件が不利な地域、若者の流出などによる生産年齢人口の減少の著しい地域を中心に、一定のまとまりを持った以下の市町を対象とします。

<対象市町(南部地域13市町)>三重県南部地域活性化基金条例第一条で規定

伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

令和元年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	県民指標については目標を達成できませんでしたが、活動指標については、3項目のうち2項目において目標値を達成していることから、「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
南部地域における転出超過数	2,069人	1,989人	1,566人	1,566人	1,200人	0.53
		1,646人	1,768人	2,004人	2,252人	
目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方						
目標項目の説明	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数					
令和元年度目標値の考え方	「三重県人口ビジョン」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の社会減対策の数値目標をふまえて、令和元年度には1,200人まで転出超過数を改善することを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
25101 住み続けたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域の人びとによる創業件数（累計）	4件	6件	9件	12件	15件	1.00
			7件	9件	12件	15件	

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		25102 戻りたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合	-	65.0%	74.0%	75.0%
25103 暮らしたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数	68人	72.7%	74.1%	77.7%	72.8%	
			75人	90人	90人	90人	1.00
			93人	170人	173人	124人	

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	67	28	23	21	14
概算人件費		55	64	62	63
（配置人員）		（6人）	（7人）	（7人）	（7人）

令和元年度の取組概要と成果、残された課題

南部地域における市町の一層の連携や効果的な事業の実施を図ることで、定住の促進や働く場の確保につなげていくため、市町がさまざまな形で連携した取組に対し、南部地域活性化基金（以下「基金」という。）等により支援を行うとともに、市町・有識者・県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報共有や課題解決に向けた検討・協議等を行いました。また、これまでの基金の成果と課題を検証したうえで、市町や有識者の意見をふまえて、民間企業等と連携した若者の働く場の確保を図る取組や、地域の生活サービスを維持・確保する取組を新たに支援対象とするなど、基金の見直しを行いました。市町において基金を活用した取組がより効果的に実施されるよう、積極的な助言や調整を行うなど県がコーディネート機能を果たしていく必要があります。

南部地域におけるアウトドアスポーツの魅力を生かした誘客促進を図るため、動画やSNSなどウェブ上での情報発信、アウトドア関係のイベントへのブース出展、雑誌への記事掲載など様々な媒体によるプロモーション活動のほか、受け入れ事業者の連携強化を図る取組を支援しました。これらの取組により、南部地域ならではの自然を活かしたアウトドアスポーツの魅力を発信するとともに、事業者間の連携が進み新たなツアー商品造成につながりました。引き続き、豊かな自然や食など地域資源を生かした交流人口の拡大促進に向けて取り組んでいく必要があります。

南部地域らしい働き方や多様なライフスタイルを提案し、U・Iターン就職につなげるため、小規模事業者等におけるインターンシップの取組を支援しました。尾鷲市および南伊勢町において、平成30年度を大きく上回る19事業者がインターンシップの募集を行い、27名の参加がありました。取組を通じ、参加者に南部地域らしい暮らしをイメージしてもらうことができました。

全国の中から南部地域を定住先として選んでもらえるよう、都市部の人びとが南部地域のひと、食、暮らしと触れ合う交流会の開催（５回）や実際に南部地域を訪問して、地域を体感するイベントの実施（１１回、参加者 99 名）に対して支援を行いました。都市部においては「アウトドアな暮らし」など、特定のテーマによる合同移住セミナー等を開催するとともに、地域においては漁師体験や先輩移住者との交流を行い、移住・定住先の候補地として、南部地域で暮らすことの魅力を P R しました。（創 18）

地域づくり活動をサポートする人材のスキルアップとネットワーク化を促進するため、主に地域おこし協力隊の初任者や市町担当者を対象とした研修会を開催（２回、参加者 24 名）しました。研修会では、O B ・ O G の活動事例発表やワークショップなどを実施したほか、ロードマップづくりのためのグループワークを行うなど、隊員同士の交流を図り、今後の連携や協働に向けたきっかけをつくることができました。地域おこし協力隊員の任期終了後の定住率は全国平均を下回っている（全国平均 62.8%、三重県 47.1%）ことから、引き続き、地域おこし協力隊を導入する市町を支援するとともに、地域づくりの核となる地域おこし協力隊等の人材育成や O B ・ O G も含めたネットワーク化を進め、隊員の定住・定着を図る必要があります。

南部地域にゆかりや興味・関心のある人びとが継続的に地域に関わることで、主体的な地域づくり活動につなげることを目的として、クラウドファンディングも活用し、南部地域の関係人口を創出する「度会県プロジェクト」に取り組みました。「度会県民」（３月末登録者数 1,268 人）に SNS 等により情報発信をするとともに、東京・大阪において「度会県民の集い」を開催（２回、参加者 46 名）し、関係人口が地域に関わるきっかけづくりを促進しました。また、伝統行事や米作り農家の暮らし体験への参加など、地域の課題をふまえた「度会県民参加型プロジェクト」を実施（４件、参加者 101 名）し、地域住民との交流を支援することで、住民自らが地域を元気にしたいとの思いを持って、継続的な活動に取り組む機運が醸成されつつあります。今後は、関係人口のすそ野のさらなる拡大を図るとともに、関係人口から活動人口（自ら主体的に地域活動を行い、かつ、継続的に地域に関わる人びと）へとステップアップを促し、「度会県民」と地域の協創をより進めていく必要があります。

- ・南部地域の働く場の確保や定住の促進に向けて、市町がさまざまな形で連携した取組を基金等により支援するとともに、地域おこし協力隊等の人材育成・ネットワーク化や関係人口の創出等に取り組みました。その結果、活動指標である「県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数」については、目標を達成することができました。また、基金による支援終了後も市町の連携した取組が継続されるとともに、N P O などのさまざまな主体による活性化に向けた主体的な取組が始まるなど、着実に成果があらわれています。

しかし、特に 15 歳～34 歳の転出超過数が拡大するなど、県民指標である「南部地域における転出超過数」は、改善することができませんでした。

今後は、見直しを行った基金等をさらに活用し、若者の働く場の確保を図る取組や生まれ育った地域に住み続けたいとの思いがかなう地域づくりを支援することで、持続可能な地域社会の実現に向け、取り組む必要があります。

【第三次行動計画の関連する施策】

施策 251：南部地域の活性化

- * 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。